

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,169,703	2,292,008	2,872,905
経常利益 (百万円)	32,395	41,384	44,475
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,407	22,169	23,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,680	36,134	55,542
純資産額 (百万円)	432,756	486,584	457,604
総資産額 (百万円)	1,462,728	1,569,490	1,454,800
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	76.99	97.90	104.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	26.4	26.8

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.55	42.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、平成29年3月期を着地点とした「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化して既存事業の革新を進めるとともに、資産・人材・資金や外部資源を活用した新たな事業の創造により収益の多角化を図り、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆2,920億8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益319億200万円（前年同期比33.9%増）、経常利益413億840万円（前年同期比27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益221億690万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場は、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進や新薬創出加算品、新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大したことなどにより、販売は順調に推移いたしました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したA L C<sup>1</sup>による物流機能とサービスの全国への拡大を進めており、主要都市圏で稼働する6か所に加えて新たに3か所（福岡市東区、岡山県都窪郡、埼玉県三郷市）で建設を行っております。また、A L Cが稼働するエリアにおいてはF L C<sup>2</sup>の設置を進めております。さらに、A L Cと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「P R E S U S<sup>®</sup>（プレサス）<sup>3</sup>」の普及を進めております。

営業面の強化については、M R認定試験合格者を高い専門知識とスキルをもつA R<sup>4</sup>として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

また、全国の事業拠点やA Rなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（P M S）を製薬企業から請け負う事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆6,062億360万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は177億210万円（前年同期比49.1%増）となりました。

#### [用語解説]

- 1 A L C（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 F L C（Front Logistics Center）とは、A L Cと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 P R E S U S<sup>®</sup>（Pharmacy Real-time Support System）とは、A L Cと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- 4 A R（Assist Representatives）とは、M R認定試験に合格したM S（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用・所得環境の持ち直しなどに伴う消費者マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化と、安心・安全で高品質・ローコストの物流機能強化を図り、平時の安定供給はもとより、有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、同社で最大規模となる「RDC関東 1」（埼玉県白岡市）が平成27年8月に稼働いたしました。さらに東北エリアの流通最適化に向けた取組みとして「RDC東北」（岩手県花巻市）の増設、ならびに「FDC青森 2」（青森県青森市）と「FDC八戸」（青森県八戸市）の建設が完了し、同年10月から稼働いたしました。

また、平成27年8月11日開催の同社取締役会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの連結子会社である伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は6,521億63百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は128億79百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

#### [用語解説]

- 1 RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。
- 2 FDC（Front Distribution Center）とは、RDCを支援する仕分センターであります。

#### 動物用医薬品等卸売事業

本事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品加工原材料等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では畜産物相場の安定により、また、コンパニオンアニマル向け市場では景気回復の後押しや、ペットの高齢化に伴う関連商品の販売が増加したことにより、順調に推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、大手食品メーカーを中心に販売拡大を図ったことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は357億51百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は7億90百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

#### [用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,694億90百万円となり、前連結会計年度末より1,146億90百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,709億14百万円となり、前連結会計年度末より788億74百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加645億56百万円、商品及び製品の増加345億56百万円、現金及び預金の減少285億88百万円によるものであります。

固定資産は3,985億76百万円となり、前連結会計年度末より358億15百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加217億78百万円によるものであります。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆829億6百万円となり、前連結会計年度末より857億10百万円増加いたしました。

流動負債は1兆145億95百万円となり、前連結会計年度末より734億68百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加678億38百万円によるものであります。

固定負債は683億10百万円となり、前連結会計年度末より122億42百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加84億97百万円によるものであります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,865億84百万円となり、前連結会計年度末より289億79百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加161億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加80億37百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社P A L T A CのR D C 関東は、平成27年7月に竣工し、また、R D C 東北（増設）は、平成27年8月に竣工いたしました。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,238,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,119,000	2,261,190	-
単元未満株式	普通株式 166,896	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,261,190	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,084,800	-	18,084,800	7.40
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,238,600	-	18,238,600	7.46

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,606	153,018
受取手形及び売掛金	678,831	743,388
有価証券	18,764	18,770
商品及び製品	144,184	178,741
その他	69,361	77,943
貸倒引当金	710	948
流動資産合計	1,092,039	1,170,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,151	85,982
土地	102,926	104,706
その他(純額)	20,151	29,319
有形固定資産合計	198,230	220,008
無形固定資産		
その他	10,747	11,757
無形固定資産合計	10,747	11,757
投資その他の資産		
その他	155,302	168,289
貸倒引当金	1,518	1,479
投資その他の資産合計	153,783	166,810
固定資産合計	362,760	398,576
資産合計	1,454,800	1,569,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,644	930,482
短期借入金	17,400	34,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	5,717
未払法人税等	11,186	5,208
賞与引当金	8,552	4,207
返品調整引当金	823	751
厚生年金基金解散損失引当金	-	282
その他	35,665	33,545
流動負債合計	941,127	1,014,595
固定負債		
長期借入金	4,928	13,425
債務保証損失引当金	400	320
厚生年金基金解散損失引当金	282	-
退職給付に係る負債	17,912	18,179
その他	32,545	36,385
固定負債合計	56,068	68,310
負債合計	997,195	1,082,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	218,221	234,397
自己株式	21,477	21,482
株主資本合計	353,505	369,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,997	57,034
繰延ヘッジ損益	7	1
土地再評価差額金	14,326	13,993
為替換算調整勘定	1,526	1,390
退職給付に係る調整累計額	349	26
その他の包括利益累計額合計	36,554	44,403
非支配株主持分	67,544	72,504
純資産合計	457,604	486,584
負債純資産合計	1,454,800	1,569,490

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,169,703	2,292,008
売上原価	2,018,863	2,131,885
売上総利益	150,839	160,122
返品調整引当金戻入額	831	823
返品調整引当金繰入額	886	751
差引売上総利益	150,785	160,195
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,316	59,432
福利厚生費	8,456	8,856
賞与引当金繰入額	3,948	4,087
退職給付費用	4,860	3,893
配送費	10,387	10,913
地代家賃	3,154	3,240
減価償却費	7,876	7,896
その他	29,945	29,953
販売費及び一般管理費合計	126,945	128,274
営業利益	23,839	31,920
営業外収益		
受取利息	89	104
受取配当金	1,859	1,889
情報提供料収入	5,322	5,524
不動産賃貸料	765	596
持分法による投資利益	702	1,279
その他	789	802
営業外収益合計	9,530	10,196
営業外費用		
支払利息	279	252
不動産賃貸費用	422	225
貸倒引当金繰入額	-	161
その他	272	94
営業外費用合計	974	733
経常利益	32,395	41,384

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,458	42
投資有価証券売却益	153	32
持分変動利益	125	-
その他	0	-
特別利益合計	1,737	75
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	380	123
減損損失	180	639
投資有価証券評価損	395	98
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	204	-
その他	12	39
特別損失合計	1,174	901
税金等調整前四半期純利益	32,958	40,558
法人税、住民税及び事業税	12,186	12,562
法人税等調整額	779	1,030
法人税等合計	11,406	13,593
四半期純利益	21,552	26,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,145	4,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,407	22,169

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	21,552	26,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,198	9,508
繰延ヘッジ損益	30	17
土地再評価差額金	444	-
退職給付に係る調整額	125	331
持分法適用会社に対する持分相当額	329	10
その他の包括利益合計	9,127	9,169
四半期包括利益	30,680	36,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,971	29,686
非支配株主に係る四半期包括利益	4,708	6,448

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
桜井通商(株)	1,334百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,413百万円
国薬控股北京華鴻有限公司	568	桜井通商(株)	1,167
		国薬控股北京華鴻有限公司	367
		(株)オーファンパシフィック	279
計	1,903	計	3,228

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	9,198百万円	9,038百万円
のれんの償却額	-	34

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	2,717	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,943	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,530,853	605,824	33,024	2,169,703	-	2,169,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676	474	6	2,157	2,157	-
計	1,532,530	606,299	33,030	2,171,860	2,157	2,169,703
セグメント利益	11,884	11,044	410	23,339	500	23,839

(注)1.セグメント利益の調整額500百万円には、セグメント間取引消去2,028百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,528百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,604,596	651,665	35,746	2,292,008	-	2,292,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	498	4	2,142	2,142	-
計	1,606,236	652,163	35,751	2,294,151	2,142	2,292,008
セグメント利益	17,721	12,879	790	31,392	528	31,920

(注)1.セグメント利益の調整額528百万円には、セグメント間取引消去2,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,750百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円99銭	97円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	17,407	22,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,407	22,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,108	226,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,943百万円
- (2) 1株当たりの金額.....13円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社メディopalホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。